▼研究ノート

第二次世界大戦期スイスにおける「観光論」の形成

――W・レプケとの関係性を手がかりに――

森本慶太

1　はじめに

本稿の目的は、一九三〇年代から戦時中にかけて構想されたスイスにおける「科学的観光論」（die wissenschaftliche Fremdenverkehrslehre, 以下、「観光論」と略記）の歴史的意義について、戦後との関係を視野に入れて考察することである。

一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて、スイスの主要産業のひとつに成長した観光業は、二つの世界大戦の時代に大きな試練を経験した。第一次世界大戦では、外国人観光客の激減によりホテル業が大打撃を受けた。戦間期に入ると復調の兆しが見られたが、一九三〇年代には世界恐慌の影響で再び不況に陥ったため、観光業の構造転換をみすえた新たな振興策が徐々に実行されつつあった。こうした状況のなかで、第二次世界大戦が勃発したのである。

第二次世界大戦は、中立国スイスにも深刻な影響をもたらした。枢軸国に国境を包囲された一九四〇年五月以降、ドイツの軍事的脅威が現実味を増したことで、スイスの独立を維持するための様々な模索が試みられる。その過程で生じたドイツとの密接な経済関係は二〇世紀末に国際的非難を浴び、その実態解明が現代史研究の重要課題になった[1]。

戦時中は、観光業界でもスイス観光連盟を中心に危機的状況への対応がみられた。しかし、現実に継続していた他国間での貿易が問題となる工業部門とは異なり、観光業においては、国際観光の前提としての国境を越えた人的往来が戦争のため著しく制限されていたため、対応策の内容は大戦後を展望したものにならざるを得なかった。そのことは、現在を「準備の時代」と位置づけ、観光現象を学術的に把握し、戦後復興に備える動きが生じる契機となった。すなわち、観光振興の基礎となるべき観光論が提唱され、研究・教育機関での制度化につながっていくのである。

戦時中に確立した観光論は、スイス一国にとどまらず、戦後世界の観光振興へと連なるより大きな文脈で取り上げるべき対象である。最近の研究では、第二次世界大戦後のヨーロッパ復興をめぐる国際協力において、観光の果たした役割の重要性が指摘されている[2]。観光業は戦後復興の一環として積極的に振興が図られたが、スイスはそれを支える観光

研究の拠点となった。戦後ヨーロッパの観光史を探るうえでも、その源流となった戦時中のスイスの動向を検討する意味は小さくない。

しかし、スイスの観光論について、日本の研究では観光学史の概説的叙述で言及されるにとどまり、その意義は総じて否定的に評価されてきた[3]。最も詳しく紹介した塩田正志の研究でも、歴史的文脈を踏まえた検討はなされていない[4]。

ドイツ語圏に目を転じると、戦間期の観光業を検討したM・シュヴァイツァーが、スイスの観光論についてわずかに言及している。彼によると、それは一九五〇年代の末頃に衰退した。その原因として、観光論の扱ったテーマが限定的であったうえ、経済学に偏っていたことを挙げている[5]。しかし、彼の研究では、観光史の研究状況との関連で簡潔に言及されるに過ぎず、三〇年代以降の観光論誕生の経緯は検討されていない。

それに対し、戦時中の観光論をとりまく状況を実証的に解明したのがB・シューマッハの研究である。彼女は、スイス人の余暇をとりまく変化を論じた研究のなかで、一九三〇年代から四〇年代にかけてスイス観光連盟をはじめとする業界関係者が中心となり観光論が構想されたことに注目し、観光が経済政策のみならず社会政策の対象としてみなされていく過程で、それが重要な役割を果たしたと指摘した[6]。

さらに、ドイツの「観光史」（Tourismusgeschichte）研究の第一人者であるH・シュポーデは、ドイツ語圏観光史の研究動向を検討するなかで、スイスの観光論が自らを社会学の一領域に位置づけつつ、歴史研究も視野に入れた試みであったとして、その先見性を積極的に評価する。他方で、本来学際的人間科学として出発した試みが、戦後になると包括的な説明を放棄し、「ホテル学」のような視野の狭い商業的問題へと後退し、経済・政治への助言に限定された領域で存続するにとどまったとして、シュヴァイツァーと同様にその限界も指摘している[7]。

従来の研究の多くは、スイスの観光論の学史上の意義と限界を指摘するにとどまり、戦後のヨーロッパ観光史において果たした役割が明らかではない。それに対し本稿では、シューマッハの研究で追究されなかった、第二次世界大戦中の観光論の戦後構想に着目する。とくに、新しい自由主義を模索した同時代の思想的潮流との関係性を手がかりに、その歴史的意義を考察したい。以上の検討を通じて、スイスでの試みが、戦後の経済復興や大衆化などの大局を踏まえた観光振興策をいち早く提示していたことが指摘できるだろう。

2　スイスにおける観光論の形成

（1）「科学的観光論」の誕生――フンツィカーとクラップ

ヨーロッパにおける観光の学問的研究は、一九世紀から二〇世紀への転換期に、イタリア政府統計局長ボディーオによる統計的把握の試みから始まった。これは、観光統計を整備することによって外国人観光客の動態を把握し、その結果を外貨獲得のための観光政策、とくに対外観光宣伝に反映するのが目的であった。こうした傾向は、第一次世界大戦後のヨーロッパ諸国でいっそう顕著になった。大戦後のヨーロッパでは戦勝国も敗戦国も共に荒廃し、外貨、とくにアメリカのドルによる経済復興を期待して、アメリカ人観光客の誘致に力を入れたためである。

こうした背景のもとで、一九二〇‐三〇年代にイタリアやドイツなどで観光政策の理論的支柱ともなるべき観光学の試みが本格化する。この時期に、イタリアのA・マリオッティ、ドイツのA・ボールマン、R・グリュックスマンらの著作が相次いで発表された[8]。このうち、ドイツ語

圏の拠点となったのが、一九二九年にグリュックスマンが設立したベルリン商科大学観光研究所であった。グリュックスマンは、観光を体系的に研究する、「総合文化科学」ともいうべき「観光論」を提唱し、この研究所の運営と学術雑誌『観光論叢』（Archiv für Fremdenverkehr）の発行を通じて、観光学の振興に尽力した[9]。

しかし、世界恐慌とナチ党の台頭がドイツにおける発展の道を閉ざすことになる。ベルリン商科大学観光研究所は一九三五年に閉鎖され、ユダヤ人のグリュックスマンは第二次世界大戦中に強制収容所で最期を迎えた。時系列的には、ドイツでのこうした動きを引き継ぐように、四〇年代のスイスで観光論の制度化へ向けた気運が高まった。それを象徴するように、グリュックスマンの代表作『一般観光研究』は、三五年にスイス観光業界を挙げての協力のもと、ベルンで出版されている[10]。

そのスイスにおける観光論の発展を担ったのが、W・フンツィカーとK・クラップである。フンツィカーは、一八九九年にスイス北部のアールガウ州に生まれた。チューリヒ大学で経済学を研究し、スイス綿糸工業についての研究で博士号を取得した。その後、ガス会社、銀行、それに新聞社での勤務経験を経て、一九三六年三月からスイス観光連盟事務局に入り、翌三七年一〇月からは事務局長となった。三九年六月には、スイス旅行公庫協同組合（Schweizer Reisekasse: 以下、Ｒｅｋａ）の会長に就任し、七四年に死去するまで務めた。戦後には活動を国際的に拡大し、五〇年に世界最初の観光研究・教育に関する国際組織である国際観光専門家協会設立に関わり、こちらも死去するまで会長を務めた。さらに六三年には国際ソーシャル・ツーリズム事務局の初代会長に就任するなど、国内外の観光業界で要職を歴任した[11]。

フンツィカーの右腕として、ともに観光論の発展に貢献したクラップは、一九〇七年にスイス北東部のザンクト・ガレンに生まれた。スイス連邦鉄道の借款政策に関する研究でチューリヒ大学から博士号を取得したのち、三七年からスイス観光連盟の事務局に入り、科学統計部門の責任者となった。戦後は、経済協力開発機構の観光委員会のメンバーになるなど、フンツィカーと同じく国際的に知られた人物であった[12]。

ドイツ語圏観光学の動向を整理した塩田によれば、「総合文化科学」とされるグリュックスマンの方法論は、観光を体系的に研究するもので、いわば「上からの途」を通じて観光学を構築するアプローチをとるのに対し、フンツィカーの方法論は、観光学を個別科学、応用学としてとらえる「下からの途」にあたるものと整理される。すなわち、経済学や社会学などの社会科学の成果を借用しつつ、個々の研究を土台として観光学の体系化を試みたものであり、その範囲も経済学や社会学の応用が中心となる。それゆえ、フンツィカーの観光学は、本質的に観光経済学であり、観光社会学ということになる[13]。確かに、フンツィカーとクラップの共著『一般観光論概説』（一九四二年）でもこうした立場が表明されているが、シュポーデが彼らの視野の広さを評価したように、この著作では同時代スイスの政治・社会・文化における観光の役割を論じていることに注意しておきたい[14]。

（2）観光論の制度化

フンツィカーとクラップが所属したスイス観光連盟とは、一九三二年六月にスイスの観光業界が結集して設立された業界団体である[15]。当時のスイスは、民間や半官半民の団体が政策形成に深く関与する「自由主義的コーポラティズム」と呼ばれる経済体制が形成されつつある時期にあり[16]、観光業界の結集も同じ文脈上にあると考えられる。連邦政府が観

光振興において限定的な役割しか果たさないなかで、観光連盟がその方向性を決定づけることになる。大学における観光論の制度化もそのひとつであった。

観光連盟の事業報告書を検討する限り、研究機関の設立が構想されはじめたのは、フンツィカーとクラップがスイス観光連盟に集った一九三七年以降のことと考えられる。同年に、観光連盟初代会長のF・エーレンシュペルガーは、スイスが優れた観光国であるにもかかわらず、観光の生じる原因と効果について研究する場がないことを指摘し[17]、観光業に関わる人材育成のための機関設立を提言していた[18]。

フンツィカーとクラップは、エーレンシュペルガーの提言からより踏み込んで、高等教育レベルにおける専門研究・教育機関の整備を構想し、観光業を指導する人びとの育成をめざした。まず連邦工科大学チューリヒ校への観光講座設置に向けた準備を進め、一九三七年一一月にこれを連邦政府に申請している。しかし、翌三八年三月にスイス教育庁は、観光の学術的基盤拡充の必要性に同意したものの、観光講座を設置する場合に研究と教育を明確に分離するよう提案したが[19]、その後この構想が具体化することはなかった。

大戦勃発後の一九四〇年に入ると、ザンクト・ガレン商科大学で観光講座設置構想が浮上する。さらに翌四一年九月には、ベルン大学法学部に観光研究所が設立された。ほぼ同時期にザンクト・ガレンの構想も実現し、一一月から教育活動が始まった。ベルンの研究所は研究活動に重点を置いており、経営経済学者のF・ヴァルターが所長に就任したが、四三年一〇月からはクラップが引き継いだ[20]。ザンクト・ガレンでは、人材育成を目的として教育活動に重点を置いて、観光論が全学生の必修科目とされた。フンツィカーは、講座の主任講師となり、クラップがその代理となった。

ザンクト・ガレン商科大学観光講座では出版活動も盛んに行なわれ、フンツィカーやクラップに加え、外部講師を招いた講演会の記録や研究論文を収録した叢書が刊行されている。この叢書の第一冊目として一九四二年に刊行されたのが、先述のフンツィカーとクラップの共著『一般観光論概説』である[21]。本書をはじめとするザンクト・ガレンから発信された一連の出版物からは、スイスで構想された観光研究と同時代の社会との関連が見えてくる。本書の特徴は、戦前の観光研究が主に外国人観光客の誘致を想定して、統計や観光宣伝に重点を置いていたことと対照的に、経済に留まることなく、国内向けの観光政策、社会事業、政治、文化といった幅広い事象と観光との関係に章を割いており、同時代の国内外の情勢を反映した記述がなされていることである。すなわち、三〇年代以降のスイス観光業を取り巻く諸問題が、本書の叙述と密接に関連していたのである。

戦時期に観光に関する研究・教育機関を整備する理由について、クラップは一九四三年の論文で「まさに、観光が部分的に不活発なのは、準備の時代、すなわちわれわれを包括的な知識をもった観光事業の指導者に育て上げることのできる期間、と考えるべきである」（傍点は原文の強調箇所）と述べ、戦後の観光業の再生を展望した人材育成の必要性という観点から研究・教育の推進を主張した[22]。

こうした観光連盟関係者による努力の背景には、観光の質的な変化への対応がある。それは、観光の大衆化に対する危惧である。一九三〇年代末に、エーレンシュペルガーが研究の求められる領域として集団旅行と大量の移動を挙げたように[23]、同時期に喧伝されたドイツの歓喜力行団による集団旅行がスイスにもたらしたインパクトは大きく、大衆化への

何らかの対応を観光業界に迫った。その際、とくに問題となったのは、政策による上からの価格引き下げの強制と大衆化によって引き起こされる観光地としての魅力低下であった。エーレンシュペルガーの懸念は、フンツィカーとクラップにも継承された。すなわち、戦後に向けて観光論が扱うべき論点として、観光業に対する上からの政治的介入の回避、それに、大衆化のもたらす影響の抑制と観光振興の両立という問題が浮上してくるのである。これらを理論的に根拠づけたと考えられるのが、同時代のあるエコノミストの議論であった。

3　戦後復興への展望——W・レプケとの関係性

(1)「自由な国際経済」と観光業

前章で紹介したように、戦時中こそ観光研究を進める必要性を力説したクラップは、一九三〇年代の観光業の危機的状況について説明する際に、経済面からの分析が不十分であると指摘し、外交状況や、技術、社会面での再編過程を考慮すべきであると主張した。その際に、彼は当時のスイスで注目を集めていたエコノミストの議論を引き合いに出して、次のように述べた。

> 「経済学の分野でも経済の自律性という仮説はますます疑わしくなっており、現在最も広く読まれていると思われる著者ヴィルヘルム・レプケが『現代の社会的危機』という広い枠組みのなかで今日の経済問題を解釈していることは偶然ではない[24]」。

W・レプケは、一九世紀型の自由放任的な古典的自由主義を反省し、自由競争や個人を守る限りにおいて政策的介入を認めた「新自由主義」エコノミストである[25]。彼はナチ党の政権獲得後にトルコを経てスイスへ活動拠点を移し、一九三七年からはジュネーヴ高等国際問題研究所教授の傍ら、スイスの論壇でも活躍した[26]。戦後には、新自由主義者たちの議論の場として「モンペルラン協会」を設立したことでも知られる[27]。

レプケの議論の特徴は、現状を社会学的に分析し、ナチ・ドイツとソ連社会の国家・経済体制を「コレクティヴィズム」にもとづくものとして批判したことにある。それは、第一次世界大戦以降の社会の「大衆化」と「プロレタリア化」を背景に成立した、大多数の大衆を少数のグループが支配する体制であった。スイスで書かれた著書『現代の社会的危機』（一九四二年）は、コレクティヴィズムと古典的な自由主義に代わる「第三の道」として、集中に対する分散化、農民的農業や手工業の促進、独立や集中を阻止する法形成、公正さを保証する市場の監視、計画経済ではなく市場に適合する範囲での国家による干渉の容認などを提唱した[28]。自然や有機的な社会関係を重視する立場から農村と中小企業、農民と職人の存在を重視し、スイスを理想に近い国家として称揚した本書は、スイスでベストセラーとなり、大きな反響を呼んだ。

フンツィカーとクラップもレプケに注目していた。たとえば、先述の『一般観光論概説』の序文では、レプケの経済学テキストが叙述のスタイルの模範であると言及され[29]、すでに見たように、クラップも自らの議論でレプケを引き合いに出した。さらに、両者とレプケの間には直接の関係も存在した。レプケが一九四三年六月にザンクト・ガレン商科大学観光講座の「交通と観光の戦後の諸問題」と題する研究会で講演し、その内容を同講座の叢書に「戦後経済の諸問題——とくに交通と観光を考慮して」と題する論文として寄稿したのである[30]。このなかで彼は、「よ

り深い意味で、観光の一般経済学的・社会学的役割を研究しようという努力はほとんどなされなかった」と学問領域で観光が軽視されてきたことを指摘したうえで、近年のスイスでの観光研究の高揚に注目している[31]。

レプケが本講演で取り上げた議論のひとつは、観光と経済秩序をめぐる論点である。それは、スイス観光業の大きな難題であった。一九三〇年代以降の不況にともない、従来スイスへ観光客を送り出してきた諸国は、自国民の外国旅行を規制し、逆に自国内へとどまらせる保護主義的政策をとった。そのため、スイスはとくに重要な隣国であったドイツやイタリアなどと、個別に二国間為替清算協定の締結を提案せざるを得なくなった。この「クリアリング」と呼ばれる二国間決済の方法が導入されたことで、観光業から生じる支払いもこの清算システムによって決済された[32]。そもそも、フンツィカーとクラップの所属していた観光連盟も諸外国との通商交渉への対応のために設立された経緯があるように、為替管理を強化し国家間の貿易や人的往来を規制する傾向は、国際観光を主とするスイス観光業にとって大きな脅威であった[33]。

このような現状に対してレプケは、戦後に観光業が復興する前提として、自由な国際経済の再建の必要性を主張した。観光は自由な移動や地域間の結びつき、人間同士のつながりを基盤に成り立つものであり、諸国間の経済関係の自由が保障されないかぎり発展が望めないからである[34]。彼は、一九四四年一一月に、スイスホテル協会の機関誌上でも同様の議論を展開している[35]。ここでは、為替管理や人びとの往来の制限を撤廃することが観光振興の前提であり、スイスのような小国の場合、国際収支のうえで「見えざる輸出」となる観光の重要性をかんがみればきわめて切実な問題であると指摘し、戦後の観光業の復興に際しては、第一に国際経済の再建に取り組むべきであると主張したのである。

（2）大衆化と観光業

レプケが観光との関連で取り上げたもう一つの議論は、大衆化への危機感と対策の必要性という社会秩序に関する論点である。

レプケは、観光業を第三次産業のなかでも最高のものであるとして、重視していく必要があると述べている。観光業とは、生産性が向上して大衆の所得が増大し、国民の生活水準が向上した際に行われる活動であるため、経済成長につれて重要な意味を持つことになる産業であると論じ、その担い手としての中小企業の役割に目を向けるべきであると説いた[36]。先述の講演でも観光業を含む第三次産業の発展の方向性を展望し、その前提として、中間層政策、国民経済の脱中央集権化、脱大衆化と脱プロレタリアート化、それに自立した人間の増加を重視していた[37]。

このように、「コレクティヴィズム」を批判し、それを克服した先の産業として観光業に注目していたレプケと、フンツィカーとクラップら観光研究者とのあいだには、大衆化への批判的視点が共有されているように思われる。それを傍証するのが、同時期のソーシャル・ツーリズムをめぐる議論である。

ソーシャル・ツーリズムとは、低所得層の人々に余暇や旅行の普及を図る構想であり、スイスでは戦時中に観光業の主要課題の一つとして議論が深められた。たとえば、一九四四年一一月にザンクト・ガレン商科大学観光講座で「保養と労働力」と題する研究会が開かれた。その際に、講師の一人で観光連盟の第二代会長ならびに国民院議員（農工市民党）であったM・ガフナーは、ソーシャル・ツーリズムの意味するところは国によって異なるとしつつも、健康回復や労働力の再生を目的と

する点では一致するとして、戦後にその必要性が増加すると主張した[38]。さらに、各国の余暇普及策の事例を紹介した上で、「スイス人にとっては、決して大企業や国家レベルでの強制的措置が課題なのではない」として、スイスにふさわしい解決方法としてＲｅｋａの存在を挙げた[39]。ガフナーが強調するのは、Ｒｅｋａが観光関連団体や交通機関にくわえて、労働組合や勤労者組合、使用者団体、消費生活協同組合によって設立され、それに政府が協力するかたちで事業が進められている点であり、こうした運営体制の構築を「スイス的解決」と呼んだ。この「スイス的」なソーシャル・ツーリズムにおいては、国家の役割が財政支援など限定的なものにとどめられ、個人の行動の自由と決定の自由が保証されると述べている[40]。

同じくこの研究会で講演したフンツィカーも、観光業界の立場からこの「スイス的解決」に言及している。すなわち、それは「国民経済への圧迫を回避する限りにおいて注目に値し、独特なのであ」り、その具体的方策としてのＲｅｋａは、歓喜力行団のような団体とは異なり、観光業の利益を侵害しない範囲で事業を遂行するソーシャル・ツーリズム団体であることが強調された[41]。三〇年代から一貫して表明されていたこうした問題意識は、レプケの大衆化への危機意識とも重なる。この点に関しては、レプケとフンツィカーらとの接点を示す史料が管見の限り見つかっておらず、今後の検討課題である。しかし、レプケが上記の主張を展開するのと並行して、大衆化を展望したソーシャル・ツーリズムが具体化されたこともまた事実なのである。

4　おわりに

スイスでは、第二次世界大戦中に観光論が制度的基盤を確立するにいたった。その担い手たちは、戦争のなかで議論を深め、戦後を展望した構想を描いた。本稿では、こうした模索のうち、観光振興の前提となる国際経済の開放性をめぐる議論と、大衆化をめぐる議論を取り上げた。スイスの観光業界は経済・社会の両面で、観光に対する上からの政策的介入を、自由な経済環境を保障する範囲に限定しようとした。いわば、レプケのいう「コレクティヴィズム」に反対する姿勢で一貫していたと考えられる。フンツィカーらの活動とレプケの議論を重ね合わせることで、戦時中の観光研究者たちが抱いた問題意識がより鮮明となるように思われる。

戦後、フンツィカーとクラップはヨーロッパの観光学界の中心人物として活躍し、レプケも新自由主義者の国際ネットワーク構築において大きな役割を果たした。一九六三年にフンツィカーは、国際会議へ向かう途上に飛行機事故で他界したクラップを悼み、彼を「経済への政策的介入を認める穏健自由主義者」であったと評したが[42]、彼らとレプケとの関係は依然追究の余地がある。今後は、戦時中から戦後にかけての連続性に着目し、戦後ヨーロッパの観光振興においてスイスの観光論が与えた影響を解明していきたい。

【付記】
本稿は、ＪＳＰＳ科研費１７Ｋ１３３０７による研究成果の一部である。

注

（1）独立専門家委員会　スイス＝第二次大戦編（黒澤隆文編訳、川崎亜紀子・尾崎麻弥子・穐山洋子訳著）『中立国スイスとナチズム――第二次大戦と歴史認識』京都大学学術出版会、二〇一〇年（以下、独立専門家委員会編『中立国スイスとナチズム』と略記）。

（2）Eric G.E. Zuelow (ed.), *Touring Beyond the Nation: A Transnational Approach to European Tourism History*, Farnham, 2011.

（3）観光学の側からは、現在の観光研究が戦後のマス・ツーリズム出現を契機に始まったものであり、それ以前からのスイスを含むヨーロッパの観光学の系譜との断絶が指摘されている。石森秀三「国際観光学アカデミー――観光研究の最近の動向」『民博通信』第四七号（一九九〇年二月）、七〇‐八六頁；安村克己『社会学で読み解く観光――新時代をつくる社会現象』学文社、二〇〇一年、二三頁。

（4）塩田正志「観光学の研究対象と研究方法」塩田正志・長谷政弘編著『観光学』同文舘出版、一九九四年、三‐一五頁；塩田正志『観光学研究Ⅰ』学術選書（第五版）、一九九八年。スイスを含むドイツ語圏の観光学を紹介した邦語文献としては、大橋昭一「ドイツ語圏における観光概念の形成過程――ドイツ観光経営学研究の1章」『大阪明浄大学紀要』第一号（二〇〇一年三月）、一一‐二二頁も参照。

（5）Markus Schweizer, *Krise und Wandel: Der schweizerische Fremdenverkehr in der Zwischenkriegszeit 1918-1939*, Liz., Zürich 1989, S. 3.

（6）Beatrice Schumacher, *Ferien: Interpretationen und Popularsierung eines Bedürfnisses Schweiz 1890-1950*, Wien 2002.

（7）Hasso Spode, „Zur Geschichte der Tourismusgeschichte“, in: Wiebke Kolbe/Christian Noack/Hasso Spode (Hg.), *Tourismusgeschichte(n) (Voyage: Jahrbuch für Reise & Tourismusforschung, Bd. 8)*, München/Wien, 2009, S. 9-22; 同時代人による同様の指摘として、Joseph Leugger, „Fremdenverkehr in der modernen Arbeitsgesellschaft“, in: *Festschrift für Prof. Dr. Walter Hunziker zum 60. Geburtstag*, Bern 1959, S. 97; 石森秀三も、「一九五〇～一九六〇年代における世界的な観光開発ブームが、観光学の理論的発展を大きく阻害した」と指摘する。石森「国際観光学アカデミー」、七一頁。

（8）塩田「観光学の研究対象と研究方法」、一一‐一二頁。

（9）同上、一二頁；Schumacher, *Ferien*, S. 349-350, Anm. 16.

（10）本書の前書きでグリュックスマンが謝意を表明しているのは、すべてスイス観光業界（スイスホテル信託会社、スイスホテル協会、スイス観光連盟、スイス観光局）の主要人物であった。Robert Glücksmann, *Allgemeine Fremdenverkehrskunde*, Bern 1935, Vorwort.

（11）塩田正志「フンツィカー、ヴァルター」長谷政弘編著『観光学辞典』同文舘出版、一九九八年、一五頁；Schumacher, *Ferien*, S. 295f., Anm 26.

（12）クラップの経歴については以下を参照。Schweizerischen Fremdenverkehrsverband (Hg.), *Im Memoriam Prof. Dr. Kurt Krapf*, Bern 1963.

（13）塩田「観光学の研究対象と研究方法」、一三頁。

（14）Walter Hunziker/Kurt Krapf, *Allgemeine Fremdenverkehrslehre (Schriftenreihe des Seminars für Fremdenverkehr an der Handels-Hochschule St. Gallen: 1)*, Zürich 1942.

（15）この団体については、以下を参照。拙稿「一九三〇年代スイスにおける観光業の危機と再編――スイス観光連盟の設立と事業内容を中心に」『パブリック・ヒストリー』第一四号（二〇一七年二月）、一‐

一六頁。

(16) 独立専門家委員会編『中立国スイスとナチズム』、五二‐五三頁。

(17) Fritz Ehrensperger, „Probleme und Aufgaben der schweizerischen Fremdenverkehrspolitik“, in: *Sonderabdruck aus der Festgabe für Ernst Scherz, Direktor der Kantonalbank von Bern, zum 60. Geburtstag*, Zürich 1937, S. 8.

(18) Ebd., S. 29.

(19) Schweizerischer Fremdenverkehrsverband, *Tätigkeitsbericht über das Jahr Schweizerischer Fremdenverkehrsverband 1937/38*, Zürich 1938, S. 74-76.

(20) *Referate an der Generalversammlung des Schweizerischen Fremdenverkehrsverbandes vom 30. Oktober 1943 in Neuenburg und Tätigkeitsbericht 1942/43 des Schweizerischen Fremdenverkehrsverband (Publikationen des Schweizerischen Fremdenverkehrsverbandes: 19)*, Bern 1944, S. 98.

(21) Hunziker/Krapf, *Allgemeine Fremdenverkehrslehre*.

(22) Kurt Krapf, „Die Handels-Hochschule St. Gallen als Ausbildungsstätte des Fremdenverkehrs: Studiengang und Studienziele“, in: W. Hunziker et al, *Kurort Kurdirektor Verkehrsdirektor: Ein Beitrag zur Institutionenlehre des Fremdenverkehrs und zur Abklärung von Wesen und Funktionen des Fremdenverkehrsortes sowie der Stellung, Aufgaben und Ausbildung seiner Organe (Schriftenreihe des Seminars für Fremdenverkehr an der Handels-Hochschule St. Gallen: 3)*, St. Gallen 1943, S. 85.

(23) Ehrensperger, „Probleme und Aufgaben der schweizerischen Fremdenverkehrspolitik“, S. 29.

(24) Krapf, „Die Handels-Hochschule St. Gallen“, S. 84.

(25) 小野清美「オールドー自由主義の形成――自由主義の破局からその刷新・再生へ」『土地制度史学』第一七一号（二〇〇一年四月）、二八‐三七頁；藤本建夫『ドイツ自由主義経済学の生誕――レプケと第三の道』ミネルヴァ書房、二〇〇八年。

(26) スイスでのレプケの活動については、さしあたり以下を参照。Hans Ulrich Jost, *Politik und Wirtschaft im Krieg: Die Schweiz 1938–1948*, Zürich 1998, S. 145, 197; 藤本『ドイツ自由主義経済学の生誕』、三一六‐四二二頁。

(27) 権上康男「新自由主義の誕生（一九三八～四七年）」同編『新自由主義と戦後資本主義――欧米における歴史的経験』日本経済評論社、二〇〇六年、三‐五八頁。

(28) Wilhelm Röpke, *Die Gesellschaftskrisis der Gegenwart*, 6. Aufl., Bern 1979[1942], S. 288f; 藤本『ドイツ自由主義経済学の生誕』、三四九‐三五一頁。

(29) Hunziker/Krapf, *Allgemeine Fremdenverkehrslehre*, S. 6-7.

(30) Wilhelm Röpke, „Probleme der Nachkriegswirtschaft unter besonderer Berücksichtigung von Verkehr und Tourismus“, in: *Nachkriegsprobleme von Verkehr und Tourismus (Schriftenreihe des Seminars für Fremdenverkehr an der Handels-Hochschule St. Gallen Nr. 4)*, St. Gallen 1943, S. 9-22.

(31) Ebd., S. 10.

(32) 独立専門家委員会編『中立国スイスとナチズム』、四五‐四六頁。

(33) 拙稿「一九三〇年代スイスにおける観光業の危機と再編」、一一‐一二頁。

(34) Röpke, „Probleme der Nachkriegswirtschaft unter besonderer Berücksichtigung von Verkehr und Tourismus“, S. 17-22.

(35) Wilhelm Röpke, „Fremdenverkehr und internationale Wirtschaftsfreiheit I.“, in: *Schweizer Hotel-Revue*, Nr. 47, 23. Nov. 1944.

(36) Wilhelm Röpke, *Civitas humana: Grundfragen der Gesellschafts- und Wirtschaftsreform*, 4. Aufl., Bern 1979[1944], S. 306-307（ヴィルヘルム・レプケ、喜多村浩訳『ヒューマニズムの経済学』勁草書房、一九五二年、三四〇頁）.

(37) Röpke, „Probleme der Nachkriegswirtschaft“, S. 16.

(38) Max Gafner, „Die Bedeutung des sozialen Tourismus für Volksgesundheit und Volkswirtschaft“, in: *Erholung und Arbeitskraft: Referate gehalten anläßlich des vierten Kurses über Fremdenverkehrsfragen des Seminars für Fremdenverkehr an der Handelshochschule St. Gallen am 29. /30. November 1944 in Baden (Schriftenreihe des Seminars für Fremdenverkehr an der Handels-Hochschule St. Gallen, Nr. 7)*, St. Gallen 1945, S. 5-30.

(39) Ebd., S. 20-21; Reka設立の経緯については、拙稿「現代スイスにおけるソーシャル・ツーリズムの誕生――スイス旅行公庫協同組合の設立（一九三九年）とその背景」『旅の文化研究所研究報告』第二二号（二〇一一年二月）、四九‐五八頁を参照。

(40) Gafner, „Die Bedeutung des sozialen Tourismus für Volksgesundheit und Volkswirtschaft“, S. 29.

(41) Walter Hunziker, „Die Schweizer Reisekasse als soziale Reiseorganisation“, in: *Erholung und Arbeitskraft*, S. 101-118, 引用は S. 113.

(42) Walter Hunziker, „Dem Freund und Gefährten“, in: Schweizerischen Fremdenverkehrsverband (Hg.), *Im Memoriam Prof. Dr. Kurt Krapf*, S. 9.

（もりもと　けいた・大阪大学招へい研究員）